

AI戦略の課題と対応

令和6年5月

AI戦略会議

AI戦略会議一年間の振り返り（主な国際的取組み）

広島AIプロセス

G7広島サミット 広島AIプロセスを提唱（2023.5）
閣僚級会議を経て、包括的政策枠組みを承認（2023.12.6）

米国

大手AI開発者によるボランタリーコミットメント（2023.7）
大統領令（2023.10.30）
大規模汎用のAIについては国防生産法による報告義務も。

日米

日米首脳会談、共同声明（2024.4.10）
AIセーフティに関する協力推進、政府発表文書の改ざん防止等。

EU

AI法案が欧州議会で可決（2024.3.13）

英国

AI安全性サミットを英国で開催（2023.11.2）
そのフォローアップ会議としてAIソウルサミットを韓国で開催
（英国・韓国共催）（2024.5.21）



IGF（Internet Governance Forum）

IGF京都2023においてAI特別セッション（2023.10.9）



GPAI（Global Partnership on AI）

2022.11～1年間日本が議長国
GPAIサミットをインドで開催し、閣僚宣言（2023.12）
GPAI東京センターを立ち上げ



OECD

OECD閣僚理事会 生成AIに関するサイドイベント
（2024.5.2）
広島AIプロセスのアウトリーチ。広島AIプロセス・フレンズ・グループ創設。
OECD AI原則の改定（2024.5.3）



欧州評議会

AI条約の採択（2024.5.17）



国連

AIに関する高級諮問委員会 中間報告
「Governing AI for Humanity」（2023.12）
AIに関する国連総会決議（米国提案）
国連総会で採択（2024.3.21）

AI戦略会議一年間の振り返り（国内の主な取組み）

AIに関する暫定的な論点整理（AI戦略会議、2023.5.26）

【個人情報保護】

OpenAIに対する注意喚起（個人情報保護委員会、2023.6.1）

生成AIサービスの利用に関する注意喚起等（個人情報保護委員会、2023.6.2）

【AIと知的財産権との関係】

文化審議会著作権分科会法制度小委員会「AIと著作権に関する考え方について」（文化庁、2024.3.15）

AIと著作権の考え方について整理。周知・啓発、関係者の相互理解の促進等。

AI時代の知的財産検討会 中間とりまとめ案（知的財産戦略推進事務局、2024.4.22）
法、技術、契約による取組み（5月に中間とりまとめ予定）。

【偽・誤情報等】

デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（総務省、2023.11～）

【雇用への影響】

雇用政策研究会 中間整理「新たなテクノロジーが雇用に与える影響について」（厚労省、2023.12.21）

生産性向上の一方で仕事内容は変化。労使コミュニケーション深化、キャリア形成支援などが重要。

【ガイドライン・履行確保等】

ガイドライン等履行確保・AI利用促進に関する調査（内閣府、2023.11～）

各業種等におけるリスクや対応等を整理。

AIセーフティ・インスティテュート創設（内閣府等、2024.2.14）

海外の同種の機関とも連携し、安全性確保に向けた調査研究、基準作成等に取り組む。

AI事業者ガイドライン（第1.0版）（総務省・経産省、AI戦略会議報告、2024.4.19）
（参考）不正競争防止法「秘密情報の保護ハンドブック」（2024.2）生成AIに関して記載

【政府における利用】

ChatGPT等の生成AIの業務利用に関する申合せ（デジタル社会推進会議幹事会）

第一版（2023.5.8）で機密性1情報から試験的に利用。第二版（2023.9.15）で機密性2情報についても試験的に利用。

【教育分野での利用】

初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン ver.1.0（文科省、2023.7.4）

【人材育成】

デジタルスキル標準の普及、ITSS（ITスキル標準）レベル3相当の教育訓練を認定制度の対象へ

【公的機関によるデータの整備】

NICTによる日本語データの整備

政府データのAI学習への提供アクションプラン ver.1.0（内閣府、2023.11.7）

政府データに関するニーズ調査、データ形式変換方法等を検討。

【計算資源の整備】

AI用計算資源について、産総研ABCIの拡充や民間における整備を支援。

【モデル開発支援】

スタートアップ等によるAIモデルの開発を促進させるべく支援を行っているところ。

【基礎研究】

NIIにおいて、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保等の研究開発を開始。理研において、科学研究向けAI基盤モデルの開発に着手するとともに、2024年4月、AI for Scienceの日米連携枠組みを創設。

AIのイノベーションとAIによるイノベーション

人材の育成・確保や計算資源等のインフラの高度化とともに、AI利活用の推進と研究開発力の強化を一体的に官民で推進。データ政策、スタートアップ政策とも連携。

研究開発力の強化

データの整備 → 別紙1

- ・ 質の高い日本語データを整備し、適切な形で提供。各分野において競争力あるAIを開発するためデータ共有などを促進するとともに、好事例を共有。

計算資源の確保 → 別紙2

- ・ AI開発に不可欠な計算資源を引き続き官民で整備。



新たなモデルの開発 → 別紙3

- ・ モデルの高効率化や高精度化、マルチモーダル化、リスク低減化等の新たな研究開発を産学連携で推進。
- ・ 革新的な技術を有するスタートアップを支援。

日本の強みを活かす → 別紙4

- ・ 医療、創薬、マテリアル等の分野で日本の強みを活かし、AI for Scienceを加速。
- ・ 「富岳」の次世代となる優れたAI性能を有する新たなシステムの開発・整備に着手。
- ・ 労働力不足の解消やGX等にも資する革新的なAIロボット等の研究開発・実装を推進。



AI利活用の推進



政府 → 別紙5

- ・ 他機関のモデルにもなるよう、政府によるAIの適切な調達・利用、得られた知見の共有を推進。

重要分野 → 別紙6

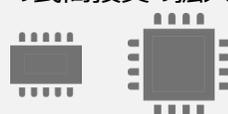
- ・ 医療・ロボットなどの重要分野におけるAI導入を促進。

制度運用の明確化

- ・ ユーザーや開発者が委縮することなくAI利活用・開発を進められるよう、個人情報保護法・著作権法・各種業法など留意すべき制度の運用を明確化。

インフラの高度化 → 別紙7

- ・ データセンターの大規模化・分散化と省電力化、Beyond 5G等のネットワークシステムの高度化等（研究開発の促進）。AIに不可欠なインフラへの民間投資の拡大。
- ・ AI半導体等のキーデバイスの設計・開発・運用に関する産学連携体制等の構築や研究開発、人材育成を支援。
- ・ 安価な脱炭素電力の量的確保のための環境整備を検討。



人材の育成・確保 → 別紙8

- ・ AIスキルの習得、AIリテラシー向上のための教育コンテンツの充実・普及啓発。
- ・ 初等中等教育段階における、情報モラルを含めたAIの利活用に関するパイロット的な取組の一層の推進。
- ・ 次世代のAI開発等を担う若手研究者や博士後期課程学生を支援。



AIの安全・安心の確保

イノベーション推進のためにもガードレールは必要。変化に迅速かつ柔軟に対応するため、日本は「AI事業者ガイドライン」に基づく事業者等の自発的な取組を基本。今後、AIに関する様々なリスクや、ソフトロー（規格、ガイドライン等）とハードロー（法律・基準等）に関する国際的な動向等も踏まえ、制度の在り方について検討。

自発的ガバナンスと制度の検討

ガイドライン

- ・ 幅広い業種に「AI事業者ガイドライン」の周知・浸透を図る。

AI制度

- ・ 学識経験者や事業者、利用者など、幅広くマルチステークホルダーの意見を聴取しつつ、検討。
- ・ 医療・自動運転、金融等の社会への影響が大きい重要分野は、技術の進展や利用状況に応じて制度の見直しの必要性等を検討。



AIの安全性の検討

AISI Japan AI Safety Institute AIセーフティ・インスティテュート

- ・ AIセーフティ・インスティテュートは安全性の中心的機関として、専門人材の確保、技術的知見の集約等を推進。

新たな技術

- ・ 外部知識を利用してハルシネーションを防止する技術などAIの安全性に関する最先端の研究開発を官民が連携して推進。



偽・誤情報への対策

- ・ 生成AIを利用したものを含め、ネット上に流通・拡散する偽・誤情報や、SNS上のなりすまし型偽広告への対応等について、国際的な動向を踏まえつつ、表現の自由をはじめとする様々な権利・利益に配慮しながら、技術・研究開発の推進、ファクトチェック推進、国際的な連携強化など、制度面も含む総合的な対策を推進。
- ・ ネット上に流通するAI生成コンテンツを判別する技術の開発・実証等や、リテラシー向上等に取り組む。

知的財産権等

- ・ 「AI時代の知的財産権検討会」の中間とりまとめ、文化審議会著作権分科会法制度小委員会の「AIと著作権に関する考え方について」を踏まえ、今後の技術発展や海外動向等も見ながら、俳優や声優等の肖像や声も含め引き続き必要な検討を進める。

国際的な連携・協調の推進

グローバルなAIガバナンスのルール作り、イノベーション創出を引き続き主導

- ・広島AIプロセス等を通じて、安全、安心で信頼できるAIの実現に向け、国際的な取組を引き続き主導。アジア諸国やグローバルサウスとも協調。



広島AIプロセス フレンズグループを活用しながら、G7外へのアウトリーチを進め、国際指針や行動規範の実践を拡大。



GPAI（AIに関するグローバルパートナーシップ）東京センター等を通じ、広島AIプロセスに資する偽情報対策技術の評価・実証などのプロジェクトベースの取組を支援。



AIセーフティ・インスティテュート（AISI）と諸外国のAISI等の国際的なネットワークを構築し、AIの安全性の確保に向けた方策を検討。



OECD閣僚理事会 生成AIに関するサイドイベントにて、岸田総理から、広島AIプロセス フレンズグループ（49か国・地域が参加）の立上げ、GPAI東京センターの設立を発表。同閣僚理事会では、松本総務大臣がAIパートの議長を務め、AI政策に関する議論をリード。OECD AI原則の改定が採択され、閣僚声明にも広島AIプロセスに対する支持を明記。今後、広島AIプロセスの進展も踏まえつつ、改定されたAI原則がグローバルなAIガバナンスの基礎となるよう、OECDとの連携を更に強化し、引き続きOECDにおける取組をリード。

企業間連携、産学連携、国際連携等



AI開発者同士でのノウハウ共有、グローバルテック企業との交流などコミュニティ活動を官民で推進



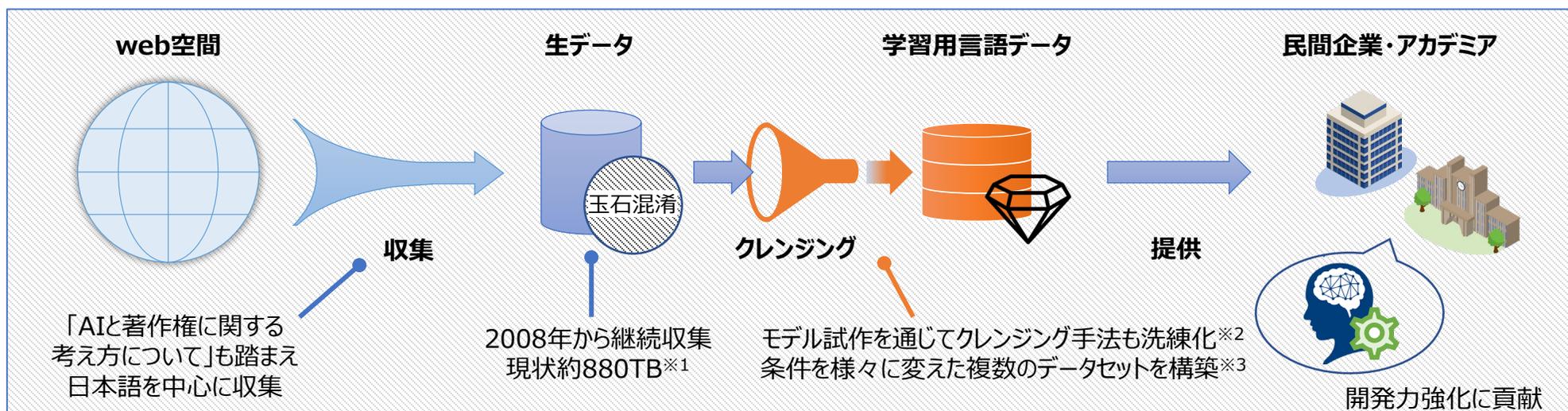
有志国・地域と強固に連携した開発体制



大学・国研等のポテンシャルも活用した産学連携の体制

(別紙 1) 学習用言語データの整備・拡充、提供

- **国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)** では、我が国における大規模言語モデル (LLM) の基盤的な開発力を国内に醸成するため、**日本語を中心とする学習用言語データを整備・拡充し、民間企業やアカデミア等へ提供** (令和5年度補正予算100億円の内数)
 - 学習用言語データについては、Web上から収集したデータを基に、HTMLタグの削除や「書籍に書かれているような文章」の抽出等のクレンジング作業を行い、**「AI学習に適した高品質な日本語データ」を整備**。当該データを国内AI開発企業等に提供※することで、高性能な日本語LLM開発に貢献。
※ 共同研究契約に基づき、近日中に数者に対してデータ提供を開始する見込み。さらに十数者と調整中。
 - データの収集・提供に際しては、**文化庁「AIと著作権に関する考え方について」や個人情報保護法等**を踏まえ適切に対応。



※1 文庫本約44億冊相当

※2 NICTでは、130億～3,110億パラメータまで
複数種類のLLMを試作、構築したデータセットを評価

※3 現状最大サイズは2.9TB
(文庫本約1,450万冊相当)

(別紙2-1) 経済安保法に基づく認定供給確保計画 (クラウドプログラム)

- 経済安全保障推進法に基づく重要物資として「クラウドプログラム※1」が指定。
- その安定供給確保のための民間の取組を支援する予算 (基金) により、AIを含むクラウドプログラムの開発に必要となる高度な計算資源の整備費用の補助が可能。
- 今回、令和5年度補正予算(1,166億円)を元に、幅広いAI開発者が利用可能な計算資源を国内に整備する事業者を公募し、有識者による審査を行った結果、以下の6社の計画を認定 (= 支援決定)。

認定日	事業者名	主な調達物品	性能 [半精度単位]	最大助成額 [億円]
4月15日	GMOインターネットグループ	NVIDIA H100、 NVIDIA H200、 NVIDIA B100 等	0.75EFLOPS	19.3
4月15日	さくらインターネット		16.85EFLOPS	501.0
4月19日	RUTILEA、 AI福島 (共同申請)		1.01EFLOPS ※うち、0.32EFは支援対象外	25.6
4月19日	KDDI		7.68EFLOPS ※うち0.13EFは支援対象外	102.4
4月19日	ハイレゾ ハイレゾ香川 (共同申請)		3.19EFLOPS ※うち1.19EFは支援対象外	77.0
5月10日	ソフトバンク		25.00EFLOPS	421.0

※1：クラウドサービスの提供に必要なシステムに用いられるソフトウェアプログラムのこと。

※FLOPS (フロップス) は、コンピュータの処理速度を表す単位の一つで1秒間に実行できる演算回数のこと。E (エクサ) は、10の18乗 (100京) を表す。

(別紙2-2) 産総研ABCI拡充 (AI用計算資源の拡充)

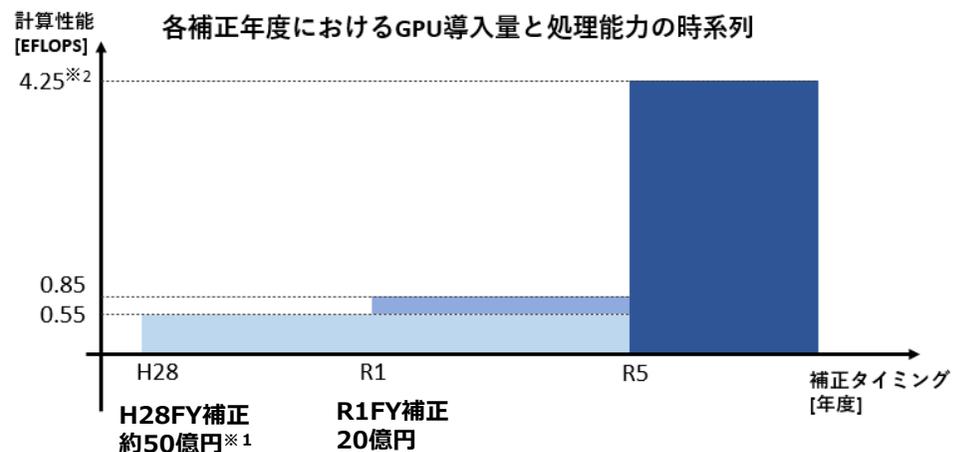
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (柏センター) に、国内最大のAI計算専用大型計算機である『ABCI : AI Bridging Cloud Infrastructure』を構築し、2018年8月から運用開始。AI深層学習の処理速度で世界記録※を樹立。 (※) 2018年11月、2019年4・7月、2020年11月の4回。
- ABCIの利用者は、日本居住者 (企業、大学、個人等) に限定。日本のAI開発を下支えする計算資源。直近の利用者数は約3,000者。
- 民間企業がサービスとして提供する計算資源支援に加え、研究開発用途の公的ニーズに的確に対応できる計算資源であるABCIを拡充予定 (令和5年度補正予算額400億円)。総務省NICTなど、生成AIの研究開発に要する計算資源としてABCIを活用。令和5年度補正予算にて4.25EFLOPS※へ増強予定。
※生成AI利用時の計算では、最大8.5EFLOPSの計算性能が発揮される。
- 拡充後は、計算資源レイヤーの研究開発と、国研等による公的研究開発利用を主目的として活用していく。

※1 EFLOPS (エクサフlops) : コンピュータの処理速度を表す単位の一つで、浮動小数点演算を1秒間に10の18乗=100京回行うことを示す。

※2 生成AI利用時の計算では、最大8.5EFLOPSの計算性能が発揮される。



産総研ABCI外観 (柏センター)



※1 「人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業」195億円のうちABCI整備にかかった費用

※2 生成AI利用時の計算では、最大8.5EFLOPSの計算性能が発揮される。

(別紙3) 生成AIの開発支援 (GENIACプロジェクト)

- 生成AIの開発力強化に向け、コア技術である基盤モデルの開発について、民間等の創意工夫に基づく支援を実施。具体的には、①開発に必要な計算資源の提供 (調達や利用料補助)、②国内外の開発者の交流、③AIの本格利用を志すユーザーや、モデルの性能に寄与するデータの保有者との連携促進等を行う。
- 本プロジェクトを「**GENIAC (Generative AI Accelerator Challenge)**」と呼ぶ。

① 計算資源の提供支援

- 基盤モデルを開発する上で特に課題となる計算資源について、調達を支援するとともに、利用料を補助。

【第1公募】

- 予算総額：84億円 (ポスト5G基金)
- 補助率：定額 (中小企業・スタートアップ等) 1/2 (大企業)
- 補助対象：計算資源 (Google Cloud) の利用料
- 採択者：スタートアップなど計7者 (8月中旬までの開発期間)

【追加公募】

- 予算総額：10億円 (ポスト5G基金)
- 補助率：2/3 (中小企業・スタートアップ等) 1/2 (大企業)
- 補助対象：計算資源 (Microsoft Azure) の利用料
- 採択者：スタートアップなど計3者 (8月中旬までの開発期間)

② 開発者同士の連携促進

- 開発者同士が知見を共有し合い、ネットワークを広め、また開発モデルを多くのユーザーによる利用につなげていくような環境作りを目指すコミュニティを運営。
- 具体的には、海外有識者を招いたセミナーや、開発者ネットワーキングイベント、開発者・ユーザー等とのマッチングイベントを、オンライン/オフラインで開催するほか、コミュニケーションツールを活用。



▲開発者同士の顔合わせイベントを2/9に実施

③ データ保有者との連携促進

- 生成AIの性能向上・活用促進には、企業等が保有するデータの活用が重要。データの整備や規制面等での課題解決に向けた、データ提供者とAI開発者の連携を促進。
 - 具体的には、AI開発者にとって有用なデータセット構築のあり方や、AIの開発・利活用に当たっての課題解決に向けた先進事例を調査。
- ※現在詳細設計中、順次公募予定

(別紙4) “AI for Science”による研究力・産業競争力の強化

AI基盤モデルを科学研究に活用すること(AI for Science)は、**科学研究の手法や研究そのものに大きな変革をもたらす可能性**※
国の研究力や産業競争力の強化に大きな影響を与え得る、**経済安全保障上も極めて重要な取組**

※理化学研究所における創薬研究を例とした試算によれば、着想から論文化までの期間が約2年間から約2か月に大幅短縮。科学的探索範囲も約1000倍に拡大する可能性

AI for Scienceの日米連携

科学研究向けAI基盤モデル（科学基盤モデル）の開発を、日米の戦略的連携のもと、**世界に先駆けて実現していく**

- **文部科学省 - 米国エネルギー省(DOE) 事業取決め**
(AI for Scienceに係る政府間の協力枠組みを創設)
- **理化学研究所(RIKEN) - アルゴンヌ国立研究所(ANL) MOU締結**
(政府間の協力枠組みにおける中核機関として協力)

→2024年4月の**日米首脳共同声明にて本連携を歓迎**

RIKEN-ANL協力内容

- (1) **研究者間の技術的情報の交換**
(例：ソフトウェア・アプリケーションの知見共有、開発した基盤モデルの相互検証・活用)
- (2) **人的交流**
- (3) **研究データの相互利用**
(例：論文データや研究データの相互利用)
- (4) **計算資源の相互利用**
(例：富岳、Auroraなど計算資源の相互利用)

我が国の取組（科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用）

理研を中核に、ドメイン指向（まずは生命・医科学、材料・物性分野）の科学基盤モデルを開発

その利用を産学に開放し、**科学研究の革新（科学研究サイクルの飛躍的加速、科学研究の探索空間の拡大）**をねらう

- **大規模言語モデル（自然言語）**
人間のこれまでの言語活動からの学習、人間の知性を大きく超えることは難しい
- **科学基盤モデル（自然言語 + 数値情報(科学研究データ)）**
人間が本来苦手な数値情報を追加学習させることで、**超知性のような存在に進化する可能性**



“科学基盤モデル”による研究革新

(別紙5) 政府におけるAIの業務利用に関する申合せ等の検討状況

1. 4月19日に公表された「AI事業者ガイドライン（第1.0版）」等の内容を踏まえ、「ChatGPT等の生成AIの業務利用に関する申合せ（第2版）」の改訂へ向けた作業を進めているところ。
2. 本改訂の際には、デジタル庁で構築した技術検証環境の調達において得られた知見（機密性2情報を扱うためのベンダー指導、技術ガイド等）、各府省からのよくある問合せ、LLM提供ベンダーの多様化、マルチモーダルLLMの実用化、製品への生成AIの組み込みの一般化等の利用形態の多様化、国内外におけるインシデント等を反映したものとすることを併せて検討。
3. 改訂を検討している主な項目（たたき台）
 - ✓ AI事業者ガイドラインを明示的に参照する
 - ✓ 本ガイドラインの対象外とすべき分野の明確化
 - ✓ 昨年度実証において事業者に対して指導した内容から追加を検討
 - ✓ 著作権の取扱等、昨年度中に整理された事項を必要に応じて反映
 - ✓ その他生成AIをとりまく環境の変化
4. 改訂時期：デジタル社会推進会議 幹事会の日程を踏まえ夏頃を目安に

(別紙6-1) 海外における先進的なAI利活用の事例

- テキスト、画像、音声などの複数の情報を組み合わせて判断を行うマルチモーダルAIが登場し、より高度なサービスを提供可能。
- 海外では、顧客へ新たな価値を提供するなど先進的なAI利活用の事例が数多く登場。

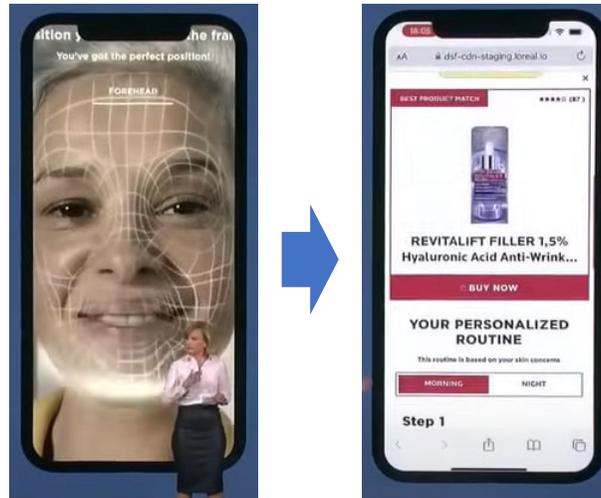
コカ・コーラ

- コカ・コーラのブランドを含むAIアート作成の公募サイトを設置。
- コンテストを通過した作品はデジタルサイネージに採用。



ロレアル

- スマートフォンのカメラを利用し肌の写真を撮影。
- 肌の状況をAIが判定して最適な化粧品をユーザーに提案。



メルセデス・ベンツ

- 車にバーチャルアシスタントを搭載。
- 生成AIを利用した自然な会話で目的地の詳細情報などをドライバーに提示。



出典：The Coca-Cola Company 「Coca-Cola Invites Digital Artists to 'Create Real Magic' Using New AI Platform」、

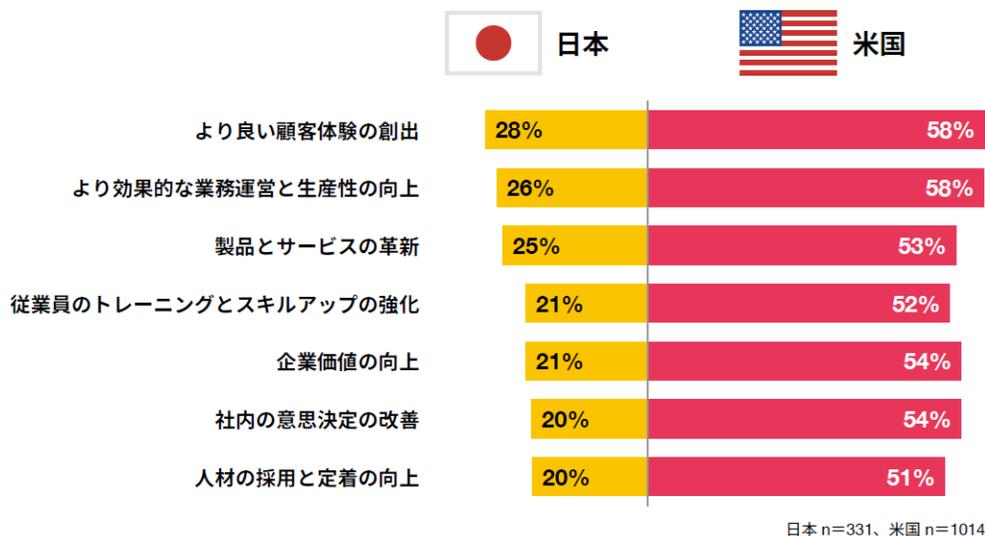
L'Oréal 「L'Oréal at CES 2024」、

Mercedes-Benz USA 「Mercedes-Benz heralds a new era for the user interface with human-like virtual assistant powered by generative AI」を基に内閣府作成 **13**

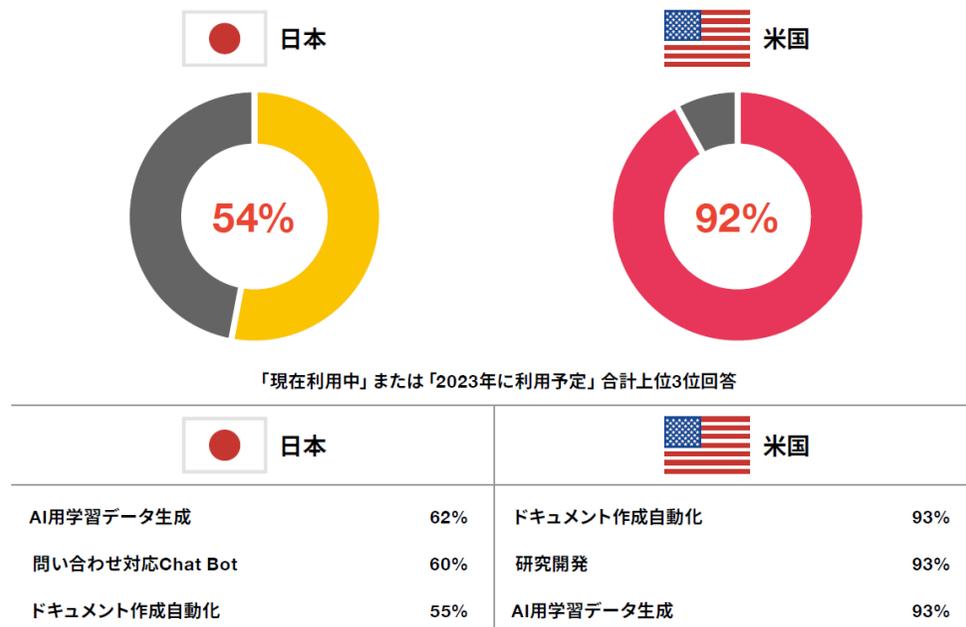
(別紙6-2) AI利活用の状況 (日米比較)

- PwCの調査によると、米国企業は「顧客体験の創出」「生産性の向上」等の多くの分野で5割以上がAI投資の効果を実感できている一方、日本企業は3割以下とAI投資の効果を感じていない。
- 生成AIの利活用においても、米国企業は92%が利用中または利用予定と日本企業の54%に比べて圧倒的に多い。
- 政府保有データのAI学習に関する相談受付のため、令和5年12月に内閣府にコミュニケーション窓口を設置したが、問合せは4件にとどまっている。

AI投資の効果を実感できている企業の割合



生成AIの利用状況



※生成AIを「利用中」または「2023年利用を着手」と回答した割合の合計
日本 n=331、米国 n=1014

(別紙7) Beyond 5G等のネットワークシステムの高度化

「AI社会」を支える、低遅延・低消費電力で、品質が保証され、かつ柔軟・低コストな次世代情報通信基盤（Beyond 5G）の早期実現に向け、研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の取組を一体的かつ集中的に推進。

■ 現在のAI開発

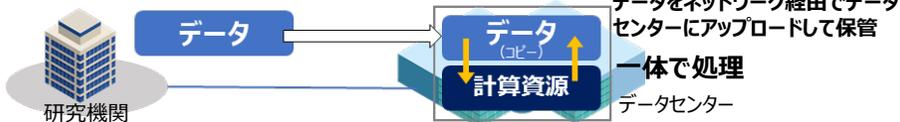
AIモデルの開発に当たり、学習用の大量データを計算資源（GPU）と一体的に保存して処理する必要。

[計算資源を自己保有している場合]



- 陳腐化が早く高価な計算資源を自己保有することは不経済

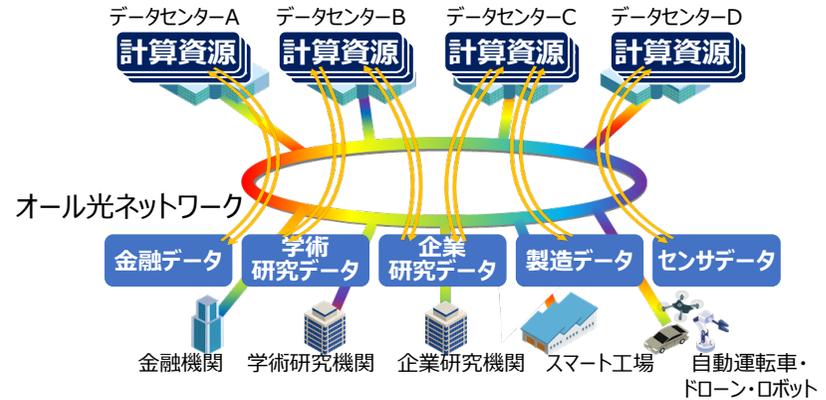
[データセンター上の計算資源を利用する場合]



- 機密性の高いデータをデータセンター上に保管することへの不安
- アップロード又は持ち込みに時間がかかり機動的な開発に制約

■ オール光ネットワークを活用したAI開発・利用 (将来イメージ)

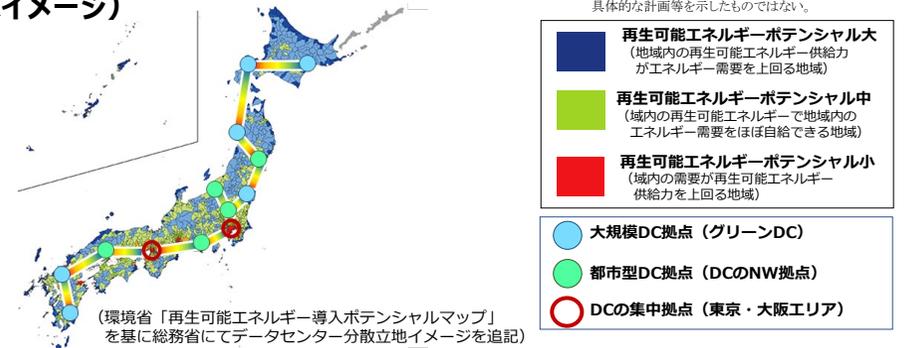
低遅延なオール光ネットワークを通じて、遠隔にある様々なデータセンター（計算資源）と柔軟に接続してAI開発・利用が可能。



AI競争力の強化

自動車、製薬、素材等の研究開発を行う企業・学術機関、金融機関等、様々な主体が、機密性の高い自社データを基本的に手元に保管しつつ、最新の計算資源を直接利用できるようになることで、機動的なAI開発やAIを活用した製品開発等が可能となり、様々な産業分野や科学技術分野等における競争力強化に貢献。

■ オール光ネットワークを活用したデータセンターの分散立地 (将来イメージ)



電力消費の分散化

低遅延なオール光ネットワークで接続することでデータセンター・利用者間の距離の制約が緩和され、大都市周辺に集中するデータセンターの分散立地が可能に。オール光技術によるネットワーク自体の省電力化に加え、データセンターによる電力消費の分散化・地産地消が可能となり、脱炭素の実現に貢献。

(別紙 8) デジタル分野における人材育成の強化

- 急激な産業構造の転換に対応するため、デジタル分野に重点化した「人材育成の抜本強化」が必要。
- 生成AIの登場やDX時代に求められる人材像の変化等を踏まえて、必要な改革を実施。

これまでの取組

1. デジタルスキル標準 (DSS)

個人の学習や企業の人材確保・育成の指針として「デジタルスキル標準」を策定【令和4年12月】。
生成AIの登場を踏まえ、求められるスキル・リテラシーの変化に対応するための改訂を実施【令和5年8月】。

2. 第四次産業革命スキル習得講座 (Reスキル講座)

IT・データを中心とした成長分野における専門的・実践的な教育訓練講座についてITSSレベル4相当を目指す講座を認定。令和5年10月認定は140講座【平成30年度～】。

3. 人材育成支援制度

企業が従業員にReスキル講座を受講させた場合に、通常より高い助成率・助成額の「人材開発支援助成金」で支援。
また、Reスキル講座のうち一定の要件を満たす指定講座を受講する在職者等に「教育訓練給付」を支給。

DXやAIの急速な進歩に応じ、分野別の学びと実践の機会を提供・拡大していく

直近の主な取組・改革の方向性

- デジタルスキル標準を人材育成に活用するため、更なる普及促進、活用事例の横展開を行う。【随時】
- デジタルスキル標準に紐付く講座について、Reスキル講座・教育訓練給付指定講座としたことで、令和6年4月認定は182講座に。E資格等のAI関連資格の講座も対象に。
- さらに、DX時代に求められる人材像やそのスキル習得方法の変化、担い手の裾野拡大という観点から、ITSSレベル3相当の教育訓練についても、認定制度の対象とする。【令和5年度中に制度化。令和6年10月認定に向けて審査中。】
- 併せて、個人支援によるリスティング推進の観点から、新たに認定される講座についても、教育訓練給付講座の指定対象とする。【令和5年度中に制度化。令和6年10月指定に向けて審査中。】